

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

69



日本の電力会社は、北海道から沖縄まで10ブロックに分割され、それぞれにライバルがない状態で独占的に運営されています。電力の安定供給という命題のもとこの制度が確立されてきました。

また、経営に関しても総括原価方式という企業の広告費や寄付金も含めた全ての経費に約3%程度の利益を上乗せし、これをもとに電気事業者は電気料金の設定をしています。

す。

これは、設備投資額にも約3%の利潤を計上する仕組みになっていて、一般企業がいかに無駄を省いて効率化をはかり、コストを下げることにより企業間競争に勝ち、さらには健全な経営をしようとするのとはまったく逆の運営形態といえます。この辺りもひとりでも多くの国民の皆さんには知っていただきたいところです。

もう一点、意外と知られ

日本の原子力、問題点を探る②

「正確な情報」の開示を

原子力発電所に関する設備投資の莫大な費用は受注企業に還元されるという仕組みも存在します。この仕組みはODA(政府開発援助)ともよく似ています。日本政府は国際貢献という命題の下、途上国に多額の援助をし、インフラ整備を進めています。これらの大規模工事に関する受注額による上位企業10社のうち9番目までが全て日本企業という実態が過去にはあり、純粋な途上国への援助ではなく日本の企業発展も視野に入れていた国家戦略とも似ているといえます。このような結果としての

このため、直接必要ない経費も計上すればするだけ利益が大きくなるという仕組みになっています。具体的な例を一つ上げると、電力会社が設備投資をすれば、設備投資の額が大きければ、利益が大きくなりま

ていないのが企業の電気料金の割引で、企業ごとに大幅な割引があるということです。電力会社が自由競争でない独占企業という特殊な経営形態である以上、割引率なども公開すべきではないでしょうか。

「実質的な日本国への還元」の考え方については、国家を最優先に考えるのは当然という意見や純粋な国際貢献とはいえないという考え方など、さまざまな議論があるところです。

いずれにしても、今までは電気料金が決定される根拠や電力会社の運営形態など、多くの国民も関心を持っていないかったですし、これらに関する情報量も少なく、また、公開もされていませんでした。

今後のエネルギー政策を考えていくためには国民が判断できる正確な情報を公開し、国民の納得のできる政策を実施していただきたいと思います。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜

日掲載



ドイツではエネルギー節約のために自転車が普及し、エスカレーターも自転車と一緒に利用する人が多い